

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、免許の申請の期間を公示する無線局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。

- (1) B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
- (2) B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
- (3) B を行うことを目的として開設する人工衛星局
- (4) C

A	B	C
1 周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
2 周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局
3 地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局
4 地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局

A－2 次の記述は、固定局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）及び電波法施行規則（第42条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を A ときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、空中線を撤去すること（空中線を撤去することが困難な場合にあつては、 C を撤去すること。）とする。

A	B	C
1 廃止した	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	送信機、給電線又は電源設備
2 廃止する	速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	送信機
3 廃止する	1箇月以内にその免許状を返納	送信機、給電線又は電源設備
4 廃止した	1箇月以内にその免許状を返納	送信機

A－3 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
- 2 電波法第11条（免許の拒否）の規定により免許を拒否され、その拒否の日から2年を経過しない者
- 3 無線局の運用の停止を命じられ、その命令の期間が終了した日から2年を経過しない者
- 4 電波の発射の停止を命じられ、その命令の解除の日から2年を経過しない者

A－4 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して、 B のいずれか大きい角度の範囲内に、維持されなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して C の範囲内に維持されなければならない。

	A	B	C
1	最大輻射	0.1 度又は主輻射の角度の幅の 5 パーセント	0.3 度
2	最大輻射	0.3 度又は主輻射の角度の幅の 10 パーセント	0.1 度
3	最小輻射	0.3 度又は主輻射の角度の幅の 10 パーセント	0.3 度
4	最小輻射	0.1 度又は主輻射の角度の幅の 5 パーセント	0.1 度

A－5 次の記述は、高压電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第22条から第24条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 高压電気（高周波若しくは交流の電圧 A 又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。以下②及び③において同じ。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮蔽体又は B の内に收容しなければならない。ただし、 C のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- ② 送信設備の各単位装置相互間をつなぐ電線であって高压電気を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は B の内に收容しなければならない。ただし、 C のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- ③ 送信設備の調整盤又は外箱から露出する電線に高压電気を通ずる場合においては、その電線が絶縁されているときであっても、電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第61号）の規定するところに準じて保護しなければならない。

	A	B	C
1	500ボルト	赤色塗装された ^{きょう} 筐体	無線従事者
2	500ボルト	接地された金属 ^{しやへい} 遮蔽体	取扱者
3	300ボルト	赤色塗装された ^{きょう} 筐体	無線従事者
4	300ボルト	接地された金属 ^{しやへい} 遮蔽体	取扱者

A－6 送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限20パーセントとする。
- 2 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限20パーセントとする。
- 3 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限50パーセントとする。
- 4 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセント、下限50パーセントとする。

A－7 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890MHz以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ A 以内の区域を伝搬障害防止区域として B 。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を C の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

	A	B	C
1	100メートル	指定することができる	総務省及び関係地方公共団体
2	100メートル	指定するものとする	総務大臣が指定する団体
3	50メートル	指定することができる	総務省及び関係地方公共団体
4	50メートル	指定するものとする	総務大臣が指定する団体

A－8 電波の周波数に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「割当周波数」とは、無線局に割り当てられた周波数帯の中央の周波数をいう。
- 2 「特性周波数」とは、与えられた発射において容易に識別し、かつ、測定することのできる周波数をいう。
- 3 「基準周波数」とは、割当周波数に対して、固定し、かつ、特定した位置にある周波数をいう。この場合において、この周波数の割当周波数に対する偏位は、特性周波数が発射によって占有する周波数帯の中央の周波数に対してもつ偏位と同一の絶対値及び同一の符号をもつものとする。
- 4 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率で表す。

A－9 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D 1 D	<div>A</div>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
G 7 W	角度変調で位相変調	<div>B</div>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
J 3 E	振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	<div>C</div>	電話（音響の放送を含む。）
R 2 C	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<div>D</div>

A	B	C	D
1 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号の2以上のチャネルとアナログ信号の2以上のチャネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
2 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ
3 パルス変調（変調パルス列）で位置変調又は位相変調	デジタル信号である2以上のチャネルのもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）
4 パルス変調（変調パルス列）で位置変調又は位相変調	デジタル信号の2以上のチャネルとアナログ信号の2以上のチャネルを複合したもの	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ

A－10 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて A に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に規定する副次的に発する電波が A に支障を与えない限度は、受信空中線と B の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が C 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、②にかかわらず別段の定めがあるものは、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1 他の無線設備の機能	利得及び能率	4ミリワット
2 他の無線設備の機能	電氣的常数	4ナノワット
3 重要無線通信に使用する無線設備の運用	利得及び能率	4ナノワット
4 重要無線通信に使用する無線設備の運用	電氣的常数	4ミリワット

A－11 次の記述は、第二級陸上無線技術士の資格の無線従事者の免許証の再交付等について述べたものである。無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線従事者は、 A に変更を生じたとき又は免許証を汚し、破り、若しくは失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に次の書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下②において同じ。）に提出しなければならない。
 - (1) 免許証（免許証を失った場合を除く。）
 - (2) 写真 B
 - (3) A の変更の事実を証する書類（ A に変更を生じたときに限る。）
- ② 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から C 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときも同様とする。

A	B	C
1 氏名	1枚	10日
2 氏名	2枚	1箇月
3 本籍地の都道府県又は氏名	1枚	1箇月
4 本籍地の都道府県又は氏名	2枚	10日

A－12 無線局の運用に関する次の記述のうち、無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないときに該当しないものはどれか。電波法（第57条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 実験等無線局を運用するとき。
- 2 固定局の無線設備の機器の調整を行うために運用するとき。
- 3 基幹放送局の無線設備の機器の試験を行うために運用するとき。
- 4 総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査のために無線局を運用するとき。

A－13 周波数の測定等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）及び無線局運用規則（第4条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第31条（周波数測定装置の備付け）の規定により周波数測定装置を備え付けた無線局は、できる限りしばしば自局の発射する電波の周波数を測定しなければならない。
- 2 電波法第31条の規定により周波数測定装置を備え付けた無線局は、その周波数測定装置を常時電波法第31条に規定する確度を保つように較正しておかなければならない。
- 3 無線局は、発射電波の周波数の偏差を測定した結果、その偏差が許容値を超えるときは、直ちに調整して許容値内に保つとともに、その事実を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 4 基幹放送局においては、発射電波の周波数の偏差を測定したときは、その結果及び許容偏差を超える偏差があるときは、その措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。

A－14 次の記述は、無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第53条及び第54条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局を運用する場合においては、 A 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ② 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
 - (1) 免許状に記載された B であること。
 - (2) 通信を行うため C であること。

	A	B	C
1	無線設備の設置場所	ところのもの	必要かつ十分なもの
2	無線設備の設置場所	ものの範囲内	必要最小のもの
3	無線設備	ものの範囲内	必要かつ十分なもの
4	無線設備	ところのもの	必要最小のもの

A－15 総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人等（注）は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 注 免許人又は登録人をいう。以下2、3及び4において同じ。
- 2 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人等に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 3 無線局の免許人等は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する非常の場合の通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 4 無線局の免許人等は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

B－1 次の記述は、無線局の予備免許等について述べたものである。電波法（第8条、第9条、第11条、第15条及び第19条）及び無線局免許手続規則（第15条の4）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣が無線局の予備免許を与える際に指定する事項は、工事落成の期限、電波の型式及び周波数、識別信号、空中線電力、通信の相手方、通信事項並びに運用許容時間である。
- イ 無線局の予備免許を受けた者が指定された電波の型式及び周波数の指定の変更を希望し、これに伴い工事設計を変更（総務省令で定める軽微な事項を除く。）しようとするときは、総務大臣に電波の型式及び周波数の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けるとともに、その工事設計の変更についてあらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- ウ 無線局の予備免許を受けた者が総務省令で定める軽微な事項について工事設計を変更しようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- エ 無線局の予備免許を受けた者から、電波法第8条（予備免許）の規定により指定された工事落成の期限（この期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事落成の届出がないときは、総務大臣は、その無線局の予備免許を取り消さなければならない。
- オ 適合表示無線設備のみを使用する無線局の免許については、電波法第8条（予備免許）、第9条（工事設計等の変更）、第10条（落成後の検査）及び第11条（免許の拒否）の規定にかかわらず、総務大臣は、その無線局の免許の申請を審査した結果、その申請が電波法第7条（申請の審査）第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、電波の型式及び周波数、識別信号、空中線電力並びに運用許容時間を指定して、無線局の免許を与える。

B－2 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 ア の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね イ ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、 ウ 、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を エ するものとする。
- ⑤ 総務大臣は、③の評価の結果に基づき、 ア を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該 ア の作成又は変更が免許人等（注）に及ぼす技術的及び経済的な影響を調査することができる。
注 免許人又は登録人をいう。以下⑥において同じ。
- ⑥ 総務大臣は、利用状況調査及び⑤に規定する調査を行うため必要な限度において、免許人等に対し、必要な事項について オ ことができる。

- | | | | |
|---------------|-----------------|-------------|------|
| 1 周波数割当計画 | 2 無線設備の技術基準 | 3 5年 | 4 3年 |
| 5 ①の期間の中間において | 6 ①の事項以外の事項について | 7 調査の対象者に通知 | |
| 8 公表 | 9 報告を求める | 10 検査を行う | |

B－3 次の記述は、主任無線従事者の職務について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 電波法第39条（無線設備の操作）第4項の規定により ア 主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- ② ①の総務省令で定める職務は、次のとおりとする。
- (1) 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を イ こと。
- (2) 無線設備の ウ を行い、又はその監督を行うこと。
- (3) エ を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
- (4) 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し オ に対して意見を述べること。
- (5) その他無線局の無線設備の操作の監督に関し必要と認められる事項

- | | | | | | | | |
|---|---------------------|---|-------------|----|-------------|---|--------------|
| 1 | その選任について総務大臣の許可を受けた | 2 | その選任の届出がされた | 3 | 推進する | | |
| 4 | 立案し、実施する | 5 | 変更の工事 | 6 | 機器の点検若しくは保守 | 7 | 無線業務日誌その他の書類 |
| 8 | 無線業務日誌 | 9 | 総務大臣 | 10 | 免許人又は登録人 | | |

B－4 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 ア 行われる イ を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② ウ に係る イ の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③ エ がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、 オ に処する。
- | | | | | | | | |
|---|---------------------|----|---------------------|---|-------|---|---------------|
| 1 | 総務省令で定める周波数で | 2 | 特定の相手方に対して | 3 | 無線通信 | 4 | 暗語による無線通信 |
| 5 | 通信の相手方の無線局 | 6 | 無線局の取扱中 | 7 | 無線従事者 | 8 | 無線通信の業務に従事する者 |
| 9 | 5年以下の懲役又は500万円以下の罰金 | 10 | 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | | | | |

B－5 次に掲げる場合のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類をいう。）を検査させることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、電波の発射の停止を命じたとき。
- イ 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、電波の発射の停止を命じた無線局からその発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合するに至った旨の申出があったとき。
- ウ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。
- エ 総務大臣が電波法第71条の5（技術基準適合命令）の規定により無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。
- 注 免許人又は登録人をいう。
- オ 無線局の免許人が検査の結果について指示を受け相当な措置をしたときに、当該免許人から総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その措置の内容についての報告があったとき。